



平成20年4月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年 3月14日

上場会社名 株式会社飯田産業 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8880 URL <http://www.iidasangyo.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 兼井 雅史
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員
 一般管理本部長兼財務部長 氏名 石丸 郁子 TEL (0422) 36-8848

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月期第3四半期業績の概況 (平成19年5月1日～平成20年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期第3四半期	72,759	0.3	1,719	△61.6	1,040	△74.4	424	△82.0
19年4月期第3四半期	72,540	4.9	4,480	2.1	4,057	1.0	2,355	7.6
(参考)19年4月期	122,160		9,317		8,602		5,074	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益
	円 銭	円 銭
20年4月期第3四半期	13 64	—
19年4月期第3四半期	75 11	—
(参考)19年4月期	161 84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年4月期第3四半期	114,526	32,695	28.4	1,043 38
19年4月期第3四半期	100,921	31,172	30.8	994 15
(参考)19年4月期	116,620	33,856	28.9	1,074 00

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月期第3四半期	△17,619	104	△4,234	6,164
19年4月期第3四半期	△13,299	200	3,283	7,216
(参考)19年4月期	△8,206	40	10,580	19,445

2. 平成20年4月期の連結業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日） 【参考】

（%表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	121,600	△0.5	5,190	△44.3	4,190	△51.2	2,220	△56.2	71	11

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理方法における簡便な方法の採用 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報等・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報等

当第3四半期におけるわが国の経済は、国際的には、テロの不安も解消されず、原油価格の上昇基調が一段と進み、サブプライムローン問題に端を発した金融不安などの国際的な難題が一層深刻になっていく状況下において、アジア地域向けの輸出が好調に推移したことにより、外需企業については、引き続き好調な伸びを維持することができ、企業の設備投資も堅調な伸びを維持したものの、内需企業については原油価格の上昇や原材料の価格の上昇の影響などを受けて、引き続き中小企業の収益の低迷が進み、消費者物価の上昇、賃金の伸び悩みや、昨年の住民税の増税などによって、可処分所得が実質的に押し下げられる状態が一層顕著になって、個人消費が力強さを欠いた状態が続いたことにより、内需企業にとっては厳しい状況でありました。

このような環境の下、石油などの原材料の価格が上昇する傾向にありながらも、当社グループの主要な事業である土地付分譲住宅においては、原価の上昇を抑えるべく努力を重ねてまいりましたが、住民税増税、株価の低迷や消費者物価の上昇などの経済環境の変化を背景として、分譲住宅業界においては、買い控えなどもあり、やや需要が減退しているなかで、同業他社との販売競争が激化することによって販売価格の低下を招き、一部においては土地の仕入価格の上昇分も販売価格に転嫁できないなど、厳しい状況でありました。

この結果、当第3四半期の売上高は、72,759百万円、経常利益は1,040百万円、四半期純利益は424百万円となりました。

このような状況を脱却するために、土地付分譲住宅においては、良質で安価な用地取得の徹底、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウンの徹底、資金回転率の更なる向上、販売組織の見直し・営業社員の育成や販売ルート開拓による販売体制の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいります。

なお、売上高については、引渡基準により計上しており、その引渡は異動期である第4四半期に集中する特徴を有しております。したがって、第3四半期は相対的に小さくなる傾向にあります。

〈事業別の状況〉

事業別の業績の状況は次のとおりであります。

なお、従来の「リゾート事業」は「その他事業」の内訳区分として記載することに変更しております。

(不動産事業)

(1) 戸建分譲住宅事業

良質で安価な用地取得の徹底、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウンの徹底、資金回転率の更なる向上、営業社員の育成や販売ルート開拓による販売力の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいりましたが、当期においては、販売競争の激化によって販売価格の低下を招き、一部においては土地の仕入価格の上昇分も販売価格に転嫁出来ないなど、厳しい状況でした。

この結果、戸建分譲住宅事業の売上高は、前年同四半期と比べて12.4%減少し、60,683百万円となりました。

(2) 分譲マンション事業

当社は分譲マンション事業については、建売住宅との棲み分けを行っております。ターゲットとしては、1次取得者層については、特に「建売住宅は無理だが持家志向の若年層」を対象として、「将来の建売住宅顧客」として位置付けております。さらに、戸建住宅から分譲マンションへの住み替えを希望する2次取得者層についても対象としております。

分譲マンションの企画にあたっては、優良・安価な用地厳選、建築コストダウンの徹底を図っており、分譲マンションの供給量は、年によって違いがあります。

この結果、分譲マンション事業の売上高は、前年同四半期と比べて513.4%増加し、10,268百万円となりました。

(3) その他

その他の不動産事業の売上高については、請負工事収入は524百万円（対前年同四半期比49.5%増）、賃貸収入は206百万円（対前年同四半期比18.0%増）、その他の不動産収入は164百万円（対前年同四半期比11.7%増）、となりました。

（その他事業）

リゾート事業の売上高は624百万円（対前年同四半期比2.8%減）となりました。
貸金業他の売上高は287百万円（対前年同四半期比9.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報等

当第3四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,094百万円減少し、114,526百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて932百万円減少し、81,830百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したものの、長期借入金は減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,161百万円減少し、32,695百万円となりました。これは主に自己株式の取得及び利益剰余金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第3四半期における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期末と比較して1,052百万円減少し、6,164百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、前年同四半期と比較して4,320百万円増加し、17,619百万円になりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、前年同四半期と比較して96百万円減少し、104百万円となりました。これは主に前年同四半期は子会社の売却による収入があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、4,234百万円となりました（前年同四半期は3,283百万円の資金の獲得）。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報等

平成19年12月14日公表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理方法における簡便な方法の採用

- ・法人税等の計上基準に簡便な方法を採用しております。
- ・その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

[添付資料]

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成20年4月期 第3四半期末)	前連結会計年度末 (平成19年4月期)	増 減 (△は減)		前年同四半期 (平成19年4月期 第3四半期末)
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	7,827	21,289	△13,462	—	9,030
2. 売掛金	11	19	△8	—	9
3. 商業手形	379	554	△175	—	781
4. 営業貸付金	1,134	3,040	△1,905	—	757
5. たな卸資産	84,573	70,260	14,312	—	69,281
6. 繰延税金資産	137	202	△65	—	194
7. その他	1,150	1,360	△210	—	1,223
流動資産合計	95,214	96,728	△1,514	△1.6	81,279
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	8,463	8,698	△234	—	8,615
(2) 機械装置及び運搬具	82	93	△10	—	97
(3) 土地	7,226	7,305	△78	—	7,159
(4) 建設仮勘定	180	100	80	—	74
(5) その他	1,212	1,297	△84	—	1,307
有形固定資産合計	17,167	17,495	△328	△1.9	17,254
2. 無形固定資産	241	274	△32	△11.9	284
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	848	1,245	△396	—	1,315
(2) 繰延税金資産	576	388	188	—	303
(3) その他	517	530	△13	—	521
貸倒引当金	△40	△42	2	—	△37
投資その他の資産合計	1,903	2,121	△218	△10.3	2,103
固定資産合計	19,311	19,891	△579	△2.9	19,642
資産合計	114,526	116,620	△2,094	△1.8	100,921
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形、買掛金及び 営業未払金	12,415	17,005	△4,590	—	12,076
2. 短期借入金	58,157	46,065	12,092	—	41,644
3. 1年内償還予定社債	300	300	—	—	300
4. 未払法人税等	△299	1,963	△2,262	—	59
5. その他	1,981	1,912	69	—	3,048
流動負債合計	72,554	67,246	5,308	7.9	57,129
II 固定負債					
1. 社債	2,100	2,250	△150	—	2,400
2. 長期借入金	6,012	12,231	△6,219	—	9,205
3. 退職給付引当金	394	348	45	—	344
4. 役員退職引当金	667	640	27	—	634
5. 訴訟損失引当金	58	—	58	—	—
6. 繰延税金資産	—	9	△9	—	—
7. その他	42	36	6	—	36
固定負債合計	9,275	15,517	△6,241	△40.2	12,619
負債合計	81,830	82,763	△932	△1.1	69,749

[添付資料]

科 目	当四半期 (平成20年4月期 第3四半期末)	前連結会計年度末 (平成19年4月期)	増 減 (△は減)		前年同四半期 (平成19年4月期 第3四半期末)
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	1,130	1,130	—	—	1,130
資本剰余金	872	872	—	—	872
利益剰余金	31,014	31,528	△513	—	28,808
自己株式	△550	0	△549	—	—
株主資本合計	32,467	33,530	△1,063	△3.2	30,811
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	35	145	△109	—	186
繰延ヘッジ損失	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	35	145	△109	△75.6	186
III 新株予約権	4	—	4	—	—
IV 少数株主持分	188	181	7	4.1	173
純資産合計	32,695	33,856	△1,161	△3.4	31,172
負債及び純資産合計	114,526	116,620	△2,094	△1.8	100,921

[添付資料]

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成20年4月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成19年4月期 第3四半期)	増 減 (△は減)		前連結会計期間 (平成19年4月期)
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
I 売上高	72,759	72,540	218	0.3	122,160
II 売上原価	62,577	60,355	2,222	3.7	102,057
売上総利益	10,182	12,185	△2,003	△16.4	20,102
III 販売費及び一般管理費	8,462	7,705	757	9.8	10,784
営業利益	1,719	4,480	△2,761	△61.6	9,317
IV 営業外収益					
1. 受取利息	8	2	6	—	5
2. 受取配当金	16	16	0	—	20
3. その他	17	25	△8	—	38
営業外収益計	42	44	△1	△3.9	64
V 営業外費用					
1. 支払利息	588	338	249	—	481
2. 社債利息	24	27	△3	—	36
3. 融資手数料	86	80	6	—	236
4. その他	23	20	2	—	24
営業外費用計	721	467	254	54.5	779
経常利益	1,040	4,057	△3,017	△74.4	8,602
VI 特別利益					
子会社株式売却益	—	65	△65	—	65
VII 特別損失					
投資有価証券評価損	210	—	210	—	—
訴訟損失引当金繰入	58	—	58	—	—
特別損失計	269	—	269	—	—
税金等調整前四半期 (当期)純利益	770	4,123	△3,352	△81.3	8,668
法人税、住民税及び事業税	395	1,796	△1,400	△38.2	3,670
法人税等調整額	△57	△40	△17	—	△95
少数株主損失	7	11	△4	△37.6	19
四半期(当期)純利益	424	2,355	△1,930	△82.0	5,074

[添付資料]

3. (要約) 四半期連結株主資本変動計算書

当四半期（自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株式資本合計
平成19年4月30日残高	1,130	872	31,528	△0	33,530
当四半期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△938	—	△938
四半期純利益	—	—	424	—	424
自己株式の取得	—	—	—	△549	△549
株主資本以外の項目の当四半期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当四半期中の変動額合計	—	—	△513	△549	△1,063
平成20年1月31日残高	1,130	872	31,014	△550	32,467

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年4月30日残高	145	—	145		181	33,856
当四半期中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△938
四半期純利益	—	—	—	—	—	424
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△549
株主資本以外の項目の当四半期変動額(純額)	△109	—	△109	4	7	△97
当四半期中の変動額合計	△109	—	△109	4	7	△1,161
平成20年1月31日残高	35	—	35	4	188	32,695

前年同四半期（自 平成18年5月1日 至 平成19年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株式資本合計
平成18年4月30日残高	1,130	872	27,689	△0	29,692
当四半期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,254	—	△1,254
四半期純利益	—	—	2,355	—	2,355
連結子会社の除外	—	—	18	—	18
株主資本以外の項目の当四半期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当四半期中の変動額合計	—	—	1,119	—	1,119
平成19年1月31日残高	1,130	872	28,808	△0	30,811

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年4月30日残高	255	129	384	1,711	31,787
当四半期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,254
四半期純利益	—	—	—	—	2,355
連結子会社の除外	—	—	—	—	18
株主資本以外の項目の当四半期変動額(純額)	△68	△129	△197	△1,537	△1,734
当四半期中の変動額合計	△68	△129	△197	△1,537	△615
平成19年1月31日残高	186	—	186	173	31,172

[添付資料]

4. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成20年4月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成19年4月期 第3四半期)	前連結会計期間 (平成19年4月期)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	776	4,123	8,668
2. 減価償却費	412	354	494
3. 引当金の増加額	129	39	54
4. 受取利息及び受取配当金	△25	△19	△25
5. 支払利息及び社債利息	612	366	517
6. 子会社株式売却益	—	△65	△65
7. 売掛債権の減少額(△増加額)	8	5	△4
8. 商業手形の減少額	175	373	600
9. 営業貸付金及び営業未収金の減少額(△増加額)	1,905	1,199	△1,166
10. たな卸資産の増加額	△14,312	△15,304	△16,457
11. 前渡金の減少額(△増加額)	146	△3	△21
12. 前払費用の減少額	237	212	6
13. 仕入債務の増加額(△減少額)	△4,590	△1,642	3,286
14. 前受金の減少額(△増加額)	188	1,393	△118
15. その他	△66	△112	368
小 計	△14,401	△9,078	△3,861
16. 利息及び酒記当金の受取額	23	17	23
17. 利息の支払額	△604	△355	△511
18. 法人税等の支払額	△2,637	△3,882	△3,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,619	△13,299	△8,206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△1,114	△1,645	△1,856
2. 定期預金の払戻による収入	1,295	1,669	1,850
3. 投資有価証券の取得による支出	△0	△12	△12
4. 有形固定資産の取得による支出	△176	△360	△543
5. 有形固定資産の売却による収入	110	4	4
6. 無形固定資産の取得による支出	△5	△44	△48
7. 子会社の売却による収入	—	614	614
8. その他	△4	△23	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	200	40
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額(△純減少額)	10,533	1,267	6,253
2. 長期借入れによる収入	2,793	5,398	12,196
3. 長期借入金の返済による支出	△7,453	△1,977	△6,314
4. 社債の償還による支出	—	△150	△300
5. 自己株式の取得	△549	—	—
6. 配当金の支払額	△938	△1,254	△1,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,234	3,283	10,580
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△13,281	△9,815	2,414
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,445	17,031	17,031
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,164	7,216	19,445

[添付資料]

5. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。